

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 2020年度第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 東海カーボン株式会社

【英訳名】 TOKAI CARBON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長坂 一

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 (03)3746 - 5100(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 山田 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 (03)3746 - 5100(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 山田 晃

【縦覧に供する場所】 東海カーボン株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル)

東海カーボン株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 名古屋国際センタービル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2019年度 第3四半期 連結累計期間	2020年度 第3四半期 連結累計期間	2019年度
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	198,624	144,623	262,028
経常利益 (百万円)	48,136	6,157	52,986
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	30,485	1,018	31,994
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,148	5,441	33,484
純資産額 (百万円)	219,640	218,630	232,975
総資産額 (百万円)	443,127	448,916	462,872
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	143.02	4.78	150.10
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.1	43.9	45.8

回次	2019年度 第3四半期 連結会計期間	2020年度 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	20.73	5.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 前連結会計年度末において、Tokai COBEX HoldCo GmbHとの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、黒鉛電極事業、カーボンブラック事業、ファインカーボン事業、精錬ライニング事業、工業炉及び関連製品事業、その他事業の6つのセグメント情報の区分にわたって、事業活動を展開しております。

なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（ファインカーボン事業）

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったTOKAI CARBON EUROPE GmbHは、当社の連結子会社であるTOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbHを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（精錬ライニング事業）

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるTokai COBEX GmbHの出資により、2020年7月3日付でTokai COBEX (Beijing) Ltd.を新規設立し、連結の範囲に含めております。

また、Tokai Carbon Savoie International SAS及び同社の子会社であるTokai Carbon Savoie SASについては、2020年7月17日付で全株式を当社の連結子会社であるTokai COBEX GmbHと共同して取得したことにより連結の範囲に含めております。

この結果、2020年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社35社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、前連結会計年度末においてTokai COBEX HoldCo GmbHとの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったため、前第3四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）の世界経済は、新型コロナウイルスの影響により生産活動及び消費活動が著しく停滞しました。いち早く経済活動を再開させた中国を含め、各国とも新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しつつ社会経済活動の維持・拡大を図っていますが、新型コロナウイルス感染拡大が継続する国・地域も多く、今年度の世界経済見通しは依然不透明な状況が継続しております。

当社グループにおいては、本年2月に公表した2020年から2022年までの3年間を対象とするローリング中期経営計画「T-2022」の下、事業活動を進めてまいりましたが、当社の主力事業である黒鉛電極事業とカーボンブラック事業の対面業界である鉄鋼産業、タイヤ産業の需要減少を受け業績の低下を余儀なくされております。フランスの炭素黒鉛製品メーカーであるCarbone Savoie International SASの買収等、戦略分野への投資による成長機会も追求しておりますが、本格的な業績回復には至っておらず、全社的な投資抑制、在庫削減、生産性改善と経費削減等に引き続き取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比27.2%減の1,446億2千3百万円となりました。営業利益は前年同期比84.8%減の74億4百万円となりました。経常利益は前年同期比87.2%減の61億5千7百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比96.7%減の10億1千8百万円となりました。

セグメント別の経営成績は下記のとおりです。

[黒鉛電極事業]

昨年から継続している世界的な景気減速に伴う鉄鋼市況の悪化と新型コロナウイルス感染拡大等により世界の鉄鋼業界操業は落ち込みました。鉄鋼生産量は4月を底として回復基調ではあるものの、前年同期比では当社の黒鉛電極販売量は減少しました。また、黒鉛電極市況の悪化や生産調整による原価率上昇で営業利益についても前年同期比で減少しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比58.5%減の302億8千2百万円となり、営業利益は前年同期比99.1%減の3億1千8百万円となりました。

[カーボンブラック事業]

新型コロナウイルス感染拡大を受け、対面業界であるタイヤメーカーを始めとした各社の活動が大幅に停滞し、当社販売数量は前年同期比で減少しました。また、販売価格の下落と生産調整による原価率上昇等により、営業利益は前年同期比で減少しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比37.3%減の504億円となり、営業利益は前年同期比91.9%減の6億4千8百万円となりました。

[ファインカーボン事業]

半導体、太陽光発電市場向けの出荷は堅調に推移しましたが、一般産業用途向けは新型コロナウイルス感染拡大に伴う顧客の生産調整により減少しました。一方で、高付加価値商品であるソリッドSiC（シリコンカーバイド）製品は世界的に旺盛な需要を取り込み出荷が伸びました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比1.4%増の235億8千2百万円となり、営業利益は前年同期比1.7%増の50億4百万円となりました。

[精錬ライニング事業]

当社は2019年7月26日にドイツの炭素黒鉛製品メーカーTokai COBEX HoldCo GmbH（旧商号COBEX HoldCo GmbH）及びそのグループ会社を連結子会社化し、これを「精錬ライニング事業」として報告セグメントに追加しております。さらに2020年7月17日にフランスの炭素黒鉛製品メーカーTokai Carbon Savoie International SAS（旧商号Carbone Savoie International SAS）及びそのグループ会社を連結子会社化し本セグメントに加えしました。本セグメントの主な事業は、アルミ精錬用カソード、高炉用ブロック、炭素電極等の製造、販売、研究開発となります。

主力のアルミ精錬用カソードは、世界的な景気後退を受けアルミ市場価格が低位に推移したことにより、アルミ精錬用ポットの巻き替え需要が後退し出荷量が減少しました。一方で高炉の内張り用ライニング材となる高炉用ブロックは中国の旺盛な巻き替え需要により高水準の出荷となりました。

この結果、当事業の売上高は232億8百万円となり、取得原価配分に伴う評価差額に係る償却費及びのれん償却費等の73億6千万円を差し引いた営業損失は1百万円となりました。

[工業炉及び関連製品事業]

工業炉の売上高は、主要な需要先である情報技術関連業界向け及びエネルギー関連業界向けの設備投資が堅調に推移し前年同期比増となりました。発熱体その他製品の売上高は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界経済の減速により、電子部品業界向け及び中国のガラス業界向けの需要が減少したため前年同期比減となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比12.2%増の92億7百万円となり、営業利益は前年同期比7.5%増の23億1千7百万円となりました。

[その他事業]

摩擦材

四輪市販市場からの撤退による売り上げ減少に加え、新型コロナウイルス感染拡大が建設用機械、農業用機械、二輪向け市場に影響しました。

この結果、摩擦材の売上高は前年同期比20.1%減の46億1千5百万円となりました。

負極材

負極材市場における新興勢の台頭等により競争が激化し、当社は前年同期比で販売数量が減少しました。

この結果、負極材の売上高は前年同期比5.1%減の32億1千8百万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は、前年同期比2.0%減の1億6百万円となりました。

以上により、その他事業の売上高は前年同期比14.4%減の79億4千1百万円となり、営業利益は前年同期比33.2%減の1億8千8百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産等が増加したものの、棚卸資産及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末比139億5千5百万円減の4,489億1千6百万円となりました。負債は、買掛金等が減少したものの、社債等の有利子負債の増加等により、前連結会計年度末比3億8千9百万円増の2,302億8千6百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末比143億4千5百万円減の2,186億3千万円となりました。

この結果、自己資本比率は43.9%で、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント低下いたしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は19億1千3百万円であります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(株式取得による企業等の買収)

当社は、2020年4月10日開催の臨時取締役会において、フランスの炭素黒鉛製品メーカーであるCarbone Savoie SAS(以下、「CS」)の持株会社であるCarbone Savoie International SAS(以下、「CSI」)の全株式を当社の子会社であるTokai COBEX GmbH(以下、「TCX」)と共同して取得し子会社化すること(以下、「本件」)について決議し、2020年7月17日に株式譲渡契約を締結し、全ての手続きを完了しました。またこれに伴い、同日付で、CSIをTokai Carbon Savoie International SASへ、CSをTokai Carbon Savoie SASへ商号変更いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社は、2020年2月に公表した3ヵ年中期経営計画「T-2022」におきまして、既存及び周辺事業での戦略投資活用による成長方針を掲げております。

CSI傘下の事業会社であるCSIは、フランスを拠点に120年を超える歴史と伝統をもち、高い技術力に裏打ちされた高機能・高品質の黒鉛化カソード及び特殊炭素製品と信頼と実績に基づく優良な顧客基盤を有しております。

主力のアルミ精錬用カソード事業が対面するアルミニウム市場は、自動車や航空機など輸送機器分野における軽量化ニーズ、建材分野における都市化進展によるアルミ使用量の増加、飲料容器のアルミ化、エレクトロニクス分野における銅の代替需要等を背景に、長期的には安定した成長が見込まれており、アルミ精錬用カソード需要も堅調に推移する見通しです。

特殊炭素製品事業では、主として熱交換器や耐熱用途向けの素材を手掛けており、対面市場は引き続き堅実な需要の成長が期待されております。

当社は、本件により、精錬ライニング事業及びファインカーボン事業を成長させ、当社の収益力の向上のみならず、ポートフォリオの分散化を図ることができ、ひいては当社の更なる企業価値向上につながると考えております。

(2) 株式取得の相手先の概要

名称	Alandia Industries
所在地	29 rue Auguste Vacquerie 75116 Paris
代表者の役職・氏名	Nicolas de Germay, CEO
事業内容	Distressed investment
設立年	2010年

(3) 株式取得先の概要

Tokai Carbon Savoie International SASの概要(旧商号 Carbone Savoie International SAS)

名称	Tokai Carbon Savoie International SAS			
所在地	244, rue des Epicéas, Notre-Dame de Briançon, 73260 La Léchère			
代表者の役職・氏名	Joseph Bertin, President			
事業内容	子会社の管理及び統轄			
資本金(注1)	733,949ユーロ(90百万円)			
設立年	2016年			
大株主及び持株比率	Alandia Industries(61.9%)			
当該会社の事業規模 (注1)(注2) (単位:百万ユーロ)	決算期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
	連結純資産	75.8(93億円)	114.4(140億円)	136.2(166億円)
	連結総資産	-	-	187.0(228億円)
	連結売上高	93.3(114億円)	118.8(145億円)	127.8(156億円)
	連結EBITDA	2.9(4億円)	14.6(18億円)	25.6(31億円)
	連結EBIT	4.3(5億円)	6.9(8億円)	17.3(21億円)
	連結当期純利益	2.7(3億円)	38.7(47億円)	21.8(27億円)

(注1) 換算レートとして1ユーロ = 122.14円(三菱UFJ銀行が公表する2020年7月17日における最終の対顧客電信為替相場の仲値)で算出しております。

(注2) 事業規模の金額はTokai Carbon Savoie International SAS及びTokai Carbon Savoie SASの連結数値となります。そのため、Tokai Carbon Savoie SASの事業規模の金額については記載を省略いたします。

Tokai Carbon Savoie SAS の概要(旧商号 Carbone Savoie SAS)

名称	Tokai Carbon Savoie SAS			
所在地	244, rue des Epicéas, Notre-Dame de Briançon, 73260 La Léchère			
代表者の役職・氏名	Tokai Carbon Savoie International SAS, President			
事業内容	アルミ精錬用カソード、特殊炭素製品、カーボン/黒鉛パウダーの製造・販売・研究開発			
資本金(注3)	56,975,603.3ユーロ(6,959百万円)			
設立年	1897年			
大株主及び持株比率	Tokai Carbon Savoie International SAS(100.0%)			

(注3) 換算レートとして1ユーロ = 122.14円(三菱UFJ銀行が公表する2020年7月17日における最終の対顧客電信為替相場の仲値)で算出しております。

(4) Tokai COBEX GmbHの概要

名称	Tokai COBEX GmbH			
所在地	Gustav-Stresemann-Ring 12-16, 65189 Wiesbaden, Germany			
代表者の役職・氏名	Frank Goede, Managing Director Andrzej Hotlos, Managing Director			
事業内容	アルミ精錬用カソード、高炉用ブロック、炭素電極等の製造・販売・研究開発			
資本金(注4)	25,000ユーロ(3百万円)			

(注4) 換算レートとして1ユーロ = 122.14円(三菱UFJ銀行が公表する2020年7月17日における最終の対顧客電信為替相場の仲値)で算出しております。

(5) 株式取得の時期

2020年7月17日

(6) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	当社	0株 (議決権の数:0個) (議決権所有割合:0.0%)
	Tokai COBEX GmbH	0株 (議決権の数:0個) (議決権所有割合:0.0%)
取得株式数	当社	513,810株 (議決権の数:513,810個)
	Tokai COBEX GmbH	220,139株 (議決権の数:220,139個)
取得価額(注5)	203億円(当社:142億円、Tokai COBEX GmbH:61億円)	
異動後の持分	当社	70.0%
	Tokai COBEX GmbH	30.0%

(注5) 換算レートとして1ユーロ=122.14円(三菱UFJ銀行が公表する2020年7月17日における最終の対顧客電信為替相場の仲値)で算出しております。

(7) 株式取得の方法

本株式取得に係る資金については、グループ内の自己資金を充当するほか、株式の取得に係る資金調達を目的に2020年6月30日に公募形式によるハイブリッド社債(劣後特約付社債)を発行しております。なお、本社債は、資本と負債の中間的性質を持つハイブリッドファイナンスの一形態で、本社債は株式会社格付投資情報センターより資金調達額の50%に対して資本性の認定を受けております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	598,764,000
計	598,764,000

(注) 当社の発行可能株式総数は、定款上、598,764,000株と定められております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,943,104	224,943,104	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	224,943,104	224,943,104		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		224,943,104		20,436		17,502

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,770,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,976,900	2,129,769	
単元未満株式	普通株式 195,704		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	224,943,104		
総株主の議決権		2,129,769	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海カーボン株式会社	東京都港区北青山 一丁目2番3号	11,770,500		11,770,500	5.23
計		11,770,500		11,770,500	5.23

(注) 自己株式は、2020年4月24日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、21,132株減少いたしました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
監査役	窪田 健一	2020年4月14日

(注)2020年4月14日逝去により退任いたしました。

(2) 新任役員

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役	檜浦 幹和	1955年2月15日	1977年4月 大日精化工業株式会社入社 2014年4月 同社理財部長 2015年4月 同社経理・財務本部長 2019年3月 同社退社 2020年4月 当社監査役(現任)	(注)	-	2020年4月14日

(注)退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時(2019年3月28日開催の定時株主総会から4年間)までであります。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 経営企画部長	取締役 経営企画部長 販売企画部長	辻 雅史	2020年4月21日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,695	58,154
受取手形及び売掛金	50,648	37,712
商品及び製品	20,227	15,384
仕掛品	35,116	34,027
原材料及び貯蔵品	31,036	23,921
その他	6,971	5,772
貸倒引当金	248	207
流動資産合計	196,446	174,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,092	25,077
機械装置及び運搬具（純額）	42,139	48,495
炉（純額）	4,700	8,309
土地	7,315	7,598
建設仮勘定	17,792	22,818
その他（純額）	6,302	7,226
有形固定資産合計	101,343	119,526
無形固定資産		
ソフトウェア	1,728	2,061
のれん	64,543	62,160
顧客関連資産	67,494	62,389
その他	8,200	7,687
無形固定資産合計	141,966	134,298
投資その他の資産		
投資有価証券	18,842	15,912
退職給付に係る資産	2,633	2,512
繰延税金資産	997	1,214
その他	693	736
貸倒引当金	50	50
投資その他の資産合計	23,115	20,325
固定資産合計	266,425	274,150
資産合計	462,872	448,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,857	12,459
電子記録債務	4,078	2,772
短期借入金	37,530	2,941
コマーシャル・ペーパー	30,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	833	7,285
未払法人税等	3,658	2,026
未払消費税等	359	-
未払費用	2,813	3,060
賞与引当金	1,550	2,066
その他	11,859	14,664
流動負債合計	117,541	87,277
固定負債		
社債	35,000	55,000
長期借入金	44,666	53,677
繰延税金負債	21,431	21,033
退職給付に係る負債	6,246	7,159
役員退職慰労引当金	86	79
執行役員等退職慰労引当金	66	73
環境安全対策引当金	296	455
その他	4,561	5,529
固定負債合計	112,355	143,008
負債合計	229,896	230,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,333	17,338
利益剰余金	173,310	166,016
自己株式	7,260	7,248
株主資本合計	203,819	196,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,415	6,404
繰延ヘッジ損益	34	98
為替換算調整勘定	1,671	6,834
退職給付に係る調整累計額	1,239	971
その他の包括利益累計額合計	8,019	443
非支配株主持分	21,137	21,643
純資産合計	232,975	218,630
負債純資産合計	462,872	448,916

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	198,624	144,623
売上原価	122,572	106,100
売上総利益	76,051	38,522
販売費及び一般管理費	27,480	31,117
営業利益	48,571	7,404
営業外収益		
受取利息	226	156
受取配当金	370	343
持分法による投資利益	71	112
その他	551	553
営業外収益合計	1,220	1,166
営業外費用		
支払利息	431	692
為替差損	423	258
その他	800	1,462
営業外費用合計	1,655	2,413
経常利益	48,136	6,157
特別利益		
固定資産売却益	59	41
退職給付制度終了益	53	-
関係会社清算益	23	-
特別利益合計	135	41
特別損失		
災害による損失	-	446
投資有価証券評価損	-	117
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	443	-
特別損失合計	443	565
税金等調整前四半期純利益	47,828	5,633
法人税、住民税及び事業税	15,589	4,227
法人税等調整額	144	1,545
法人税等合計	15,734	2,682
四半期純利益	32,093	2,950
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,608	1,932
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,485	1,018

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	32,093	2,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	2,013
繰延ヘッジ損益	-	132
為替換算調整勘定	11,730	6,010
退職給付に係る調整額	249	268
持分法適用会社に対する持分相当額	1	32
その他の包括利益合計	11,945	8,392
四半期包括利益	20,148	5,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,491	6,556
非支配株主に係る四半期包括利益	343	1,114

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるTokai COBEX GmbHの出資により、2020年7月3日付でTokai COBEX (Beijing) Ltd.を新規設立し、連結の範囲に含めております。

また、Tokai Carbon Savoie International SAS及び同社の子会社であるTokai Carbon Savoie SASについては、2020年7月17日付で全株式を当社の連結子会社であるTokai COBEX GmbHと共同して取得したことにより連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であったTOKAI CARBON EUROPE GmbHは、当社の連結子会社であるTOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbHを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

第2四半期報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	60百万円

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失

2020年7月に発生した令和2年7月豪雨災害により被災した田ノ浦工場における生産設備の復旧に要する費用及び操業休止期間中の固定費等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	12,010百万円	15,357百万円
のれんの償却額	2,583百万円	4,858百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	2,557	12.0	2018年 12月31日	2019年 3月29日	利益剰余金
2019年8月6日 取締役会	普通株式	5,115	24.0	2019年 6月30日	2019年 9月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	5,115	24.0	2019年 12月31日	2020年 3月30日	利益剰余金
2020年8月4日 取締役会	普通株式	3,197	15.0	2020年 6月30日	2020年 9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイン カーボン 事業	精錬ライ ニング事 業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	73,023	80,359	23,246	4,511	8,208	189,349	9,275	198,624	-	198,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	54	88	-	469	626	0	626	626	-
計	73,036	80,413	23,335	4,511	8,678	189,975	9,275	199,250	626	198,624
セグメント利益又は損 失()	36,262	7,969	4,919	2,095	2,155	49,211	282	49,494	922	48,571

- (注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 922百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 930百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等でありませぬ。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント利益又は損失()は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間より、Tokai COBEX HoldCo GmbH及びそのグループ会社3社について全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「精錬ライニング事業」のセグメント資産が1,177億6千1百万円増加しております。

なお、当該セグメント資産は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「精錬ライニング事業」において、Tokai COBEX HoldCo GmbH及びそのグループ会社3社について全株式を取得し連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において394億9千6百万円であります。

なお、当該のれんの金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイン カーボン 事業	精錬ライ ニング事 業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	30,282	50,400	23,582	23,208	9,207	136,682	7,941	144,623	-	144,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	43	99	0	422	685	0	685	685	-
計	30,402	50,444	23,682	23,208	9,630	137,367	7,941	145,309	685	144,623
セグメント利益又は損 失()	318	648	5,004	1	2,317	8,287	188	8,476	1,071	7,404

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,071百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,038百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2019年7月26日に行われたTokai COBEX HoldCo GmbHとの企業結合について前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産である顧客関連資産に40,657百万円、技術関連資産に1,949百万円、棚卸資産に2,156百万円、繰延税金負債に8,905百万円等が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額75,337百万円は、35,841百万円減少し、39,496百万円となっております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、主として売上原価、減価償却費が増加し、のれん償却費が減少した結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ850百万円減少しております。

取得による企業結合

2020年7月17日付で締結いたしました、Alandia Industriesの保有するCarbone Savoie International SASの全株式を当社の子会社であるTokai COBEX GmbHと共同して取得し子会社とする契約に基づき、同日2020年7月17日付で以下のとおり株式の取得を完了し、同社及びその子会社1社を連結子会社としております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Carbone Savoie International SAS
事業の内容	アルミ精錬用カソード、特殊炭素製品、カーボン/黒鉛パウダーの製造・販売・研究開発

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2020年2月に公表した3ヵ年中期経営計画「T-2022」におきまして、既存及び周辺事業での戦略投資活用による成長方針を掲げております。

Carbone Savoie International SAS及びそのグループ会社であるCarbone Savoie SASは、フランスを拠点に120年を超える歴史と伝統をもち、高い技術力に裏打ちされた高機能・高品質の黒鉛化カソード及び特殊炭素製品と信頼と実績に基づく優良な顧客基盤を有しております。主力のアルミ精錬用カソード事業が対面するアルミニウム市場は、自動車や航空機など輸送機器分野における軽量化ニーズ、建材分野における都市化進展によるアルミ使用量の増加、飲料容器のアルミ化、エレクトロニクス分野における銅の代替需要等を背景に、長期的には安定した成長が見込まれており、アルミ精錬用カソード需要も堅調に推移する見通しです。特殊炭素製品事業では、主として熱交換器や耐熱用途向けの素材を手掛けており、対面市場は引き続き堅実な需要の成長が期待されております。

当社は、本件により、精錬ライニング事業及びファインカーボン事業を成長させ、当社の収益力の向上のみならず、ポートフォリオの分散化を図り、ひいては当社の更なる企業価値向上につなげることを目的としております。

(3) 企業結合日

2020年7月17日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

Tokai Carbon Savoie International SAS

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社及び当社の連結子会社であるTokai COBEX GmbHが共同して実施した、現金を対価とした株式取得により、Carbone Savoie International SASの議決権を100%保有することとなったためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年7月31日をみなし取得日としているため、2020年8月1日から2020年9月30日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20,279百万円(166,000千ユーロ)
取得原価		20,279百万円(166,000千ユーロ)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等	609百万円
--------------------	--------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,077百万円(25,195千ユーロ)

なお、上記の金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

17年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	143円02銭	4円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	30,485	1,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	30,485	1,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,153	213,164

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 前連結会計年度末において、Tokai COBEX HoldCo GmbHとの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年8月4日開催の取締役会において、2020年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり2020年度の間配当を行う旨を決議しました。

- (イ) 中間配当金の総額.....3,197百万円
- (ロ) 1株当たりの配当額.....15円00銭
- (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....2020年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

東海カーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京 嶋 清 兵 衛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 津 佳 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海カーボン株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。